



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月9日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
コード番号 3316 URL <https://www.tcs-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐藤 浩之 (TEL) 03-3280-2711
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,684	26.3	49	22.5	27	△32.9	16	△37.2
2023年3月期第1四半期	1,333	4.3	40	—	40	—	26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	2.60	—
2023年3月期第1四半期	4.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,383	3,860	71.7
2023年3月期	6,968	3,964	56.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 3,860百万円 2023年3月期 3,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2023年8月9日)公表いたしました「2024年3月期の期末配当予想の修正(無配)及び株主優待制度廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	1.2	700	15.5	703	20.8	471	21.9	74.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	6,300,000株	2023年3月期	6,300,000株
2024年3月期1Q	10,215株	2023年3月期	10,215株
2024年3月期1Q	6,289,785株	2023年3月期1Q	6,284,985株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより経済社会活動は回復傾向であるものの、ウクライナ情勢の長期化や、円安傾向の継続など懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当社の属するIT業界におきましては、企業の競争力強化や業務プロセス再構築など、ビジネスモデル変革を推進するDX（デジタルトランスフォーメーション）へのシステム投資が一層その存在感を強めております。一方、サイバー攻撃の急増に伴うセキュリティ対策など、予測不能な危機への対策需要も増加しております。

当社は、このような事業環境の中、経営理念である「お客様に最大のご満足を」を実現するため、「お客様の未来を考えビジネスを共創するICTソリューション企業」を企業ビジョンと定め、顧客企業の課題解決を図るため、「お客様の立場に立って理解を深めます」「お客様の信頼を獲得し、一番に選ばれる企業を目指します」「お客様に安心して最適なICTプラットフォームを提供します」「従業員、パートナーにとって魅力ある企業を目指します」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、営業品質を向上させることにより顧客との関係強化に努めてまいりました。また、人材の育成に注力するとともに、新たなパートナーとの協業強化に努め、「TCSマネージド・プラットフォーム・サービスの提供」と「デジタルマーケティング」を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当社が提供する「TCSマネージド・プラットフォーム・サービス」は、ロイヤリティの高い顧客に対し、従来のTCSマネージドサービスを拡張し、パブリッククラウドへの対応技術を高め、安心して利用できるハイブリッドインフラ環境の提供を行うとともに、ICTインフラだけでなく、アプリケーション開発や運用保守を含めた、ビジネスプラットフォーム全体を提供するサービスとして展開してまいりました。また、全国に存在する顧客ニーズに対し、便利さやお得感を提供するソリューションであるITte(イッテ)を提供するため、デジタルマーケティングを推進してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、顧客のIT投資が活発となってきた中、基本戦略を軸として営業活動を行った結果、当社の事業戦略であるTCSマネージド・プラットフォーム・サービス事業が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,684百万円(前年同四半期比350百万円増、26.3%増)、営業利益49百万円(前年同四半期比9百万円増、22.5%増)となりました。営業外費用に公開買付けに対応するための各種アドバイザリー費用等を計上したことにより、経常利益27百万円(前年同四半期比13百万円減、32.9%減)、四半期純利益16百万円(前年同四半期比9百万円減、37.2%減)となりました。

また、受注状況につきましては、受注高は1,946百万円(前年同四半期は1,529百万円)、受注残高は1,659百万円(前年同四半期は610百万円、前事業年度末は1,397百万円)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は5,383百万円となり、前事業年度末に比べ1,584百万円減少しております。これは、主に建設仮勘定が252百万円増加及び無形固定資産が64百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が前事業年度末における売掛金残高の回収等により1,675百万円減少及び現金及び預金が241百万円減少したことによるものであります。負債については1,523百万円となり、前事業年度末に比べ1,480百万円減少しております。これは、主に前事業年度末における債務残高の支払等により、買掛金が1,365百万円減少、未払法人税等が151百万円減少及び賞与引当金が39百万円減少したことによるものであります。純資産については3,860百万円となり、前事業年度末に比べ104百万円減少しております。これは、四半期純利益の計上が16百万円ありましたが、配当金の支払いが125百万円あったことにより、利益剰余金が109百万円減少及びその他有価証券評価差額金が5百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

顧客のIT投資に対する動向は見通し難い状況であります。現時点では、2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,248,127	3,007,111
受取手形、売掛金及び契約資産	2,506,422	831,159
電子記録債権	58,762	30,571
商品	213,904	145,560
仕掛品	20,628	41,855
貯蔵品	81	73
その他	268,619	388,131
貸倒引当金	△258	△86
流動資産合計	6,316,287	4,444,378
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,139	40,091
工具、器具及び備品(純額)	289,999	265,836
建設仮勘定	30,749	283,080
有形固定資産合計	361,888	589,009
無形固定資産	18,321	82,934
投資その他の資産		
投資有価証券	120,827	128,091
その他	170,522	158,502
貸倒引当金	△19,436	△19,436
投資その他の資産合計	271,913	267,157
固定資産合計	652,123	939,100
資産合計	6,968,410	5,383,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,869,476	503,966
未払法人税等	157,304	5,352
賞与引当金	83,580	44,100
その他	501,889	570,380
流動負債合計	2,612,251	1,123,799
固定負債		
退職給付引当金	380,395	388,320
その他	10,900	10,900
固定負債合計	391,295	399,220
負債合計	3,003,547	1,523,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	2,607,105	2,497,661
自己株式	△8,811	△8,811
株主資本合計	3,913,274	3,803,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,589	56,628
評価・換算差額等合計	51,589	56,628
純資産合計	3,964,863	3,860,459
負債純資産合計	6,968,410	5,383,478

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,333,979	1,684,912
売上原価	1,084,714	1,389,235
売上総利益	249,264	295,677
販売費及び一般管理費	209,237	246,641
営業利益	40,027	49,036
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	276	572
助成金収入	—	500
貸倒引当金戻入額	94	172
その他	0	0
営業外収益合計	378	1,248
営業外費用		
支払手数料	—	23,163
営業外費用合計	—	23,163
経常利益	40,405	27,121
特別損失		
固定資産除売却損	—	510
特別損失合計	—	510
税引前四半期純利益	40,405	26,610
法人税、住民税及び事業税	717	762
法人税等調整額	13,670	9,496
法人税等合計	14,387	10,259
四半期純利益	26,018	16,351

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(キャノンマーケティングジャパン株式会社による当社株式に対する公開買付け)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、キャノンマーケティングジャパン株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議を行いました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、本日付で別途公表しました「キャノンマーケティングジャパン株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。